

平成 30 年度春の政策協議〔個別協議〕  
組織マネジメントシート

4月19日【県土整備部】

	対 象 者	頁
1	県土整備部長	P 1



平成30年度県土整備部長 組織マネジメントシート

1 部局の業務計画

使命・存在目的	<p>＜社会資本の整備と適切な維持管理による安全・安心な県土づくり＞</p> <p>自然災害から県民の皆さんの安全・安心を確保する施設の着実な整備、産業や観光など地域を支え経済活動の基盤となる幹線道路等の整備、県民の皆さんの安全で快適な暮らしに資する都市づくり・住まいづくりを進めるとともに、既存施設の適切な維持管理に取り組みます。</p>
---------	--

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
(1) 激甚化、頻発化する豪雨・台風への対応	<p>① 住民避難に資する対策</p> <p>災害発生に備え、円滑かつ迅速に住民が避難できるよう、危機管理型水位計の設置や浸水想定区域図の作成など住民避難に資する対策を進めます。</p> <p>【目標】危機管理型水位計の設置 40箇所</p>			
	<p>② 施設整備の推進</p> <p>洪水や土石流等の災害から生命や財産を守るため、河川堤防や土砂災害防止施設の整備を進めます。</p> <p>【目標】土砂災害防止施設の整備 63箇所</p>			
	<p>③ 河川堆積土砂の撤去</p> <p>河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去及び河川内の雑木の伐採を行います。</p> <p>【目標】河川堆積土砂撤去量 44万m<sup>3</sup></p>			
	<p>④ 台風21号等で被災した公共土木施設の早期復旧</p> <p>台風21号等で被災した公共土木施設の早期復旧に向けて取り組みます。</p> <p>【目標】年度内完成の割合 97%</p>			
(2) 迫りくる大規模地震・津波への対応	<p>① 河川管理施設、海岸堤防等の整備推進</p> <p>大規模地震による揺れや液状化、津波に備え、河川管理施設、海岸堤防、港湾施設の地震対策を進めます。</p> <p>【目標】大型水門の地震対策箇所 3河川</p> <p>【目標】「海岸堤防強靱化対策」実施箇所 6地区海岸</p>			
	<p>② 建築物の耐震化の促進</p> <p>地震に対する建築物やまちの安全性を高めるため、木造住宅や耐震診断が義</p>			

<p>(3) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備</p> <p>(4) 建設業を支える人材の確保・育成対策の支援</p>	<p>務化された大規模建築物等の耐震化を支援します。</p> <p><b>【目標】</b>地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率 83.3%</p> <p>安全・安心や地域の成長を支える高規格幹線道路、国直轄道路の整備を促進するとともに、県民生活の利便性向上や安定した生活の確保に寄与する県管理道路の整備を推進します。</p> <p><b>【目標】</b>県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長 39.2km</p> <p>就業者の高齢化が顕著である建設業について、若年者の入職促進や入職後の人材育成、労働環境の改善等の取組を支援します。</p> <p><b>【目標】</b>普通科高校生等に対する出前授業、現場見学会等の実施 4校</p>			
進捗管理	中間			
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

## 2 部局の運営計画（経営方針行動指針の実践取組）

運営ビジョン	<p>○業務に対して、職員一人ひとりが気概と使命感を強く持ち、市町や関係機関等との協創や現場重視を常に意識しながら取り組み、県民の皆さんに仕事の成果を確実に届けます。</p> <p>○常に「仕事は段取り次第」という意識を持ち、業務を進めるにあたっては、事業実施に必要な手続き、手順、期間等を見える化した、「2年間実施工程表」の活用による事業運営を展開します。また、職員同士が讃え合う組織風土づくりを進め、若手職員の育成や職員の「やる気の醸成」を図ります。加えて、県土整備部を取り巻く環境変化を踏まえた組織の価値の維持・向上につながる体制づくりを進めます。</p> <p>○県民の皆さんにとって価値の高い成果を提供できる「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現に向けて、ワーク・ライフ・マネジメントを推進します。</p> <p>○「コンプライアンスの日常化」に取り組み、職員一人ひとりがコンプライアンスを常に意識した業務推進を行います。また、防災に関する危機意識が低下することがないように、「防災の日常化」にも取り組みます。</p>
--------	---

### (1) 職員力・組織力の向上

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
職員の能力開発	県民の皆さんに仕事の成果を確実に届けることのできるプロフェッショナルな人材育成に取り組みます。			

	<p><b>【目標】</b> 課題対応力やプレゼンテーション能力等の向上を図るための報告会や業務にかかる知識・技術の向上を図るための研修会の実施</p> <p><b>【目標】</b> 若手土木職員の計画的な技術力向上を図るため、入庁3年目までの土木職員育成シートの活用</p>			
チームワークの向上や職員の意欲の増進	<p>コミュニケーションにあふれ、職員同士が讃え合う組織風土を築くための取組を推進します。</p> <p><b>【目標】</b> 職員カアワードへの応募</p> <p><b>【目標】</b> 職員との意見交換や現場視察の実施</p>			
コンプライアンス確立に向けた意識向上	<p>「コンプライアンスの日常化」に取り組み、コンプライアンスを常に意識した業務推進を行います。</p> <p><b>【目標】</b> コンプライアンスミーティングの実施及びコンプライアンスにかかる各所属独自取組の実施</p>			
進捗管理	中間		期末	
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

## (2) 業務改善等の推進

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
ワーク・ライフ・マネジメントの推進	<p>県民の皆さんにとって価値の高い成果を提供できる「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現に向け、次のとおり取り組めます。</p> <p>(ワークマネジメントの推進) 所属長のマネジメントにより、業務削減、プロセス改善などの業務見直しを積極的に推進し、時間外勤務の削減に取り組めます。</p> <p>また、2年間の事業実施に必要な手続き、手順、期間等を見える化した「2年間実施工程表」を活用したタイムマネジメントにより、効率的な事業執行を行います。</p>			

なお、時間外勤務の削減に効果のあった取組については、組織共有し、水平展開を図ります。

**【目標】 1人あたりの時間外勤務実績**

H25 年度比 29%削減

H25 : 306H → H30 : 219H以下

(参考)

H26 実績 : 259H (H25 比 15.3%減)

H27 実績 : 242H (H25 比 20.9%減)

H28 実績 : 221H (H25 比 27.8%減)

H29 実績 : 225H (H25 比 26.5%減)

**【目標】 超長時間勤務者数**

H25 年度比 65%削減

H25 : 153人 → H30 : 53人以下

(参考)

H26 実績 : 83人 (H25 比 45.8%減)

H27 実績 : 46人 (H25 比 69.9%減)

H28 実績 : 24人 (H25 比 84.3%減)

H29 実績 : 42人 (H25 比 72.5%減)

**(ライフマネジメント支援の推進)**

職員が支えあう風土づくりに取り組むイクボスを推進し、所属長のマネジメントにより、年次有給休暇等の取得促進を図るとともに職場全体で育児参画や介護従事を応援する職場の雰囲気づくり、環境づくりを進めます。

**【目標】 1人あたりの年休取得時間実績**

H26 年度実績以上

H26 実績 : 126H (16.2日)

(参考)

H26 実績 : 126H (16.2日)

H27 実績 : 124H (16.0日)

H28 実績 : 132H (17.0日)

H29 実績 : 123H (15.9日)

**【目標】 夏季休暇取得率 100%**

**【目標】 男性職員の育児参加休暇取得率 100%**

**【目標】 男性職員の育児休業取得率 23%**

(参考)

H26 実績 : 8.3% (3/36)

H27 実績 : 14.7% (5/34)

H28 実績 : 13.3% (2/15)

H29 実績 : 20.0% (4/20)

**【目標】**

子どもが生まれた男性職員に「みえの

	<p>育児男子 Handbook」を配布することによる育児参画意識の促進</p> <p>(意識・組織風土改革の推進) 「ワーク・ライフ・マネジメントシート」を活用し、所属長と職員が対話を通じて、「ワーク」においても「ライフ」においても充実感をもって自己実現していくことの重要性を共有し、相互支援を促進する職場風土づくりに取り組みます。</p> <p><b>【目標】</b> 「日本一働きやすい県庁（しょくば）アンケート」ワークライフ・マネジメントに関する項目の満足度 前年度実績以上</p> <p>※H29 実績： ・「ワーク」も「ライフ」も充実させていこうという雰囲気があるか 3.34点/5点 ・「ワーク」も「ライフ」も充実した働き方、生き方ができているか 2.87点/5点</p>			
<p>協創・現場重視の推進</p>	<p>協創・現場を重視する組織風土を醸成するために協創・現場重視の実践を重ねます。</p> <p>(国、市町、県民との連携) 協創、現場重視の視点をもって、国、市町、県民との連携を図ります。</p> <p><b>【目標】</b> 国（国土交通省）や市町との意見交換の実施</p> <p><b>【目標】</b> 道路・河川・海岸の草刈り、清掃等について、地域住民が自主的に行う活動への支援や自治会等への委託事業の実施</p> <p>(建設業界との連携) 「新三重県建設産業活性化プラン」に基づき、建設業界とともに建設業の活性化に向けた取組を進めます。</p> <p><b>【目標】</b> 確かな技術力を持つ建設企業をめざす取組</p> <p><b>【目標】</b> 地域に必要とされる建設企業をめざす取組</p>			

<p>県民サービス・事業効果等の向上</p>	<p><b>【目標】</b> 未来に存続する建設企業をめざす取組</p>			
	<p>(国の動向への対応) 国の社会資本整備にかかる動向等を踏まえ、迅速に対応するとともに、国等に対し積極的に提案します。</p> <p><b>【目標】</b> 国等への提言活動の実施</p> <p>(的確な事業執行) 公共事業について、①行動計画の実現への着実な取組、②事業推進に向けたマネジメントの強化、③地域への波及効果などを考慮し、的確に執行します。</p> <p><b>【目標】</b> 事業の的確な進捗管理と現場実態に応じた事業執行を実施するため、事業実施に必要な手続き、手順、期間等を見える化した「2年間実施工程表」を活用し、事務所と本庁が協議を実施</p> <p><b>【目標】</b> 市町との連携による効率的・効果的な道路施設等の維持管理の確立に向けたルールづくりや体制の構築</p> <p>(新たな財源確保の取組) 県土整備部の事業費を確保するため、既存の特定財源の確保の推進や、新たな部独自財源の確保に取り組みます。</p> <p><b>【目標】</b> 多様な財源確保の実施・検討</p> <p>(広報活動の充実) 県土整備部の事業活動について、県民の理解を深めるため効果的な広報活動を充実します。</p> <p><b>【目標】</b> 報道機関への資料提供やHPの更新の積極的な実施</p>			
<p>チェック機能の向上</p>	<p>事務処理ミスを防止するため、チェックの重要性の意識醸成を図ります。 また、事務処理ミスが発生した場合には、速やかに報告するとともに、原因を究明し、再発防止策を講じます。</p> <p><b>【目標】</b> チェック計画等チェック体制の確認</p>			



危機管理	<p>(リスク文化の醸成)          職員のリスク感性を高め、一步先を見据えた対応ができる組織とするため、研修を実施します。</p> <p><b>【目標】</b>          部危機管理研修の実施</p>			
	<p>(的確な危機対応)          危機の発生に際し、報告・連絡・相談を迅速に行い、状況を的確に把握して解決するとともに、再発防止策に取り組みます。</p> <p><b>【目標】</b>          所属長会議等における危機事例の共有</p>			
	<p><b>【目標】</b>          危機事例を踏まえた再発防止研修の実施</p>			
	<p>(的確な災害対応)          災害対応への意識を高め、災害が発生した現場において、迅速かつ的確な対応を行うことができるよう、災害時対応能力の高い職員（指揮力、技術的指導力、応用力 等）の育成に取り組みます。</p> <p><b>【目標】</b>          災害対応に係る研修会等の実施</p> <p><b>【目標】</b>          大規模災害時における県土整備部独自の配備体制の徹底</p>			
進捗管理	中間	期末		
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

